



中国日本商会

今どきコラムー119

中国雑談

資本におけるデカップリング

最近、中国のインターネット企業に対する一連の規制政策による引き締めは、米国市場におけるネットプラットフォーム企業を中心とする中国概念株（中概株、国内に収入源があるものの国外で上場している中国企業の株）の大幅下落を引き起こした。

海外メディアの中には次のようにと報じているものもある。**中国政府は意識的に中国企業の米国資本市場との「デカップリング」を推進し、米国資本の中国企業に対する影響、中国経済基盤に対するコントロールを避けようとしている。**

中米対立の背景の下、米国は2020年に「外国企業説明責任法」を成立させ、米国側は中国企業が海外で上場し、米国はじめ世界中から大量の資本を吸収し、それによって中国経済の急速な発展をサポートする局面を目にしたくないことをすでに表明している。同時に、米国政府は一部中国企業に対し制裁を行う方式によって、香港及び中国内陸部の上場中資企業に対する長期的な米国の資金投資を阻止した。

これとほぼ同時に、中国側は独禁法違反調査、デジタル・セキュリティ、教育システム改革等の政策を含め全て、米国市場に上場した多数の中国企業に狙いを定めたものであり、これによって、当初プランでは米国市場に上場する予定だった中資企業が最近になって、新規公開株（IPO）上場の暫時停止の方針を打ち出した。

安邦シンクタンクのオフィシャルサイトでは、「中概株に未来はない」というワーキングペーパーを8月13日に掲載し、上記の矛盾を分析した。

「米国は貿易デカップリングとテクノロジーデカップリングを希望し、それによって対



外貿易のインバランスを解決し、自らの競争優勢を維持したいと願っている。これは中国側が見たくない局面であり、中国が実際には、中国企業と米国資本市場の連携切断を望み、資本の分野でデカップリングを実現し、国内企業の米国金融資本に対する依存から離脱したいと希望している」と上記ワーキングペーパーが見る。

中米間の資本市場の「デカップリング」は決して全方位ではなく、間違いなく双方が先方の株式市場とのデカップリングを言っているのだ。これは双方の絶え間ない駆け引きでもあり、自ら優勢な位置取りをする「戦場」の一つである。

いままでの20年間、中概株モデルが中米間の戦略的提携下での双方の暗黙の了解の産物だと言え、現在のような競争構造が日増しに明らかになっている状況下では、過去に存在したグレイゾーンと暗黙の余地は不断に圧縮され、双方の境界線はますます明確になってきたと言えよう。こうした境界線は事実上、地政学的な実力の境界線でもある。「今後、中国企業が米国に上場する機会はほとんどなくなった」と同ペーパーは結論をつけている。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com